

東日本大震災で発生した災害等廃棄物の処理コストについて（暫定値）

- 県内 34 市町村で膨大な災害廃棄物が発生したが、平成 26 年 3 月までに処理を完了。
- このうち 5 つの市町（石巻市, 気仙沼市, 東松島市, 山元町, 女川町）では, 仮置き場用地の原状復旧作業等を平成 26 年度も繰越事業として実施中のため事業費が未確定であるものの, 暫定値として処理コストを算定。^{※1)}

1 処理量・事業費（平成 26 年 11 月末現在の暫定値）

区分	県全体	県受託沿岸 12 市町	
		全 量 ^{※4)}	うち県受託 J V 発注分 ^{※5)}
処理量 ^{※2)}	約 1,951 万トン	約 1,608 万トン	約 955 万トン
事業費 ^{※3)}	約 7,047 億円	約 6,049 億円	約 3,676 億円
処理コスト	約 3.6 万円/トン	約 3.8 万円/トン	約 3.9 万円/トン

詳細は表 1, 2 のとおり。

2 処理コストの傾向

- 焼却処理の割合が高いほど, 処理コストは高くなる傾向。(図 1 参照)
- また, 津波堆積物の割合が高いほど, 処理コストは低くなる傾向。(図 2 参照)
- 一方で, それぞれの関係性ともばらつきが大きく, かつ市町ごとに廃棄物の種類や処理量, 家屋の解体量, 仮置き場の状況, 地理的条件等が大きく異なることから, 処理コストの差異を一概に比較することは困難。

(参考) 過去の震災時の例

(環境省資料から)

震災名	発生年月	災害廃棄物発生量	事業費	処理コスト
阪神淡路大震災	平成 7 年 1 月	約 1,450 万トン	約 3,246 億円	約 2.2 万円/トン
新潟県中越地震	平成 16 年 10 月	約 60 万トン	約 195 億円	約 3.3 万円/トン

※1) 市町村によっては, 処理内容を独自に分析して処理コストを算定しており, 宮城県が算定した暫定値と異なる場合がある。

※2) 環境省資料に基づく災害等廃棄物処理事業費国庫補助を財源として処理した数量。ただし, 被災自動車処理などは費用が生じていても処理量に含まない。また, 他省庁の補助を財源として処理したがいれども処理量に含まない。

他省庁補助の例: 海中がれきの撤去・運搬等(水産庁), 農地がれきの一部の処理(農林水産省)

※3) 有価物売却益を控除した国庫補助基本額。ただし, 未精算を含むため暫定値(平成 26 年 11 月末現在)

※4) 市町独自処理分に県の受託処理分を合算した全体。

※5) 県が受託処理したもののうち, 震災廃棄物対策課が 8 つの J V (共同企業体) に発注して処理した分。

3 焼却処理の割合と処理コストの関係

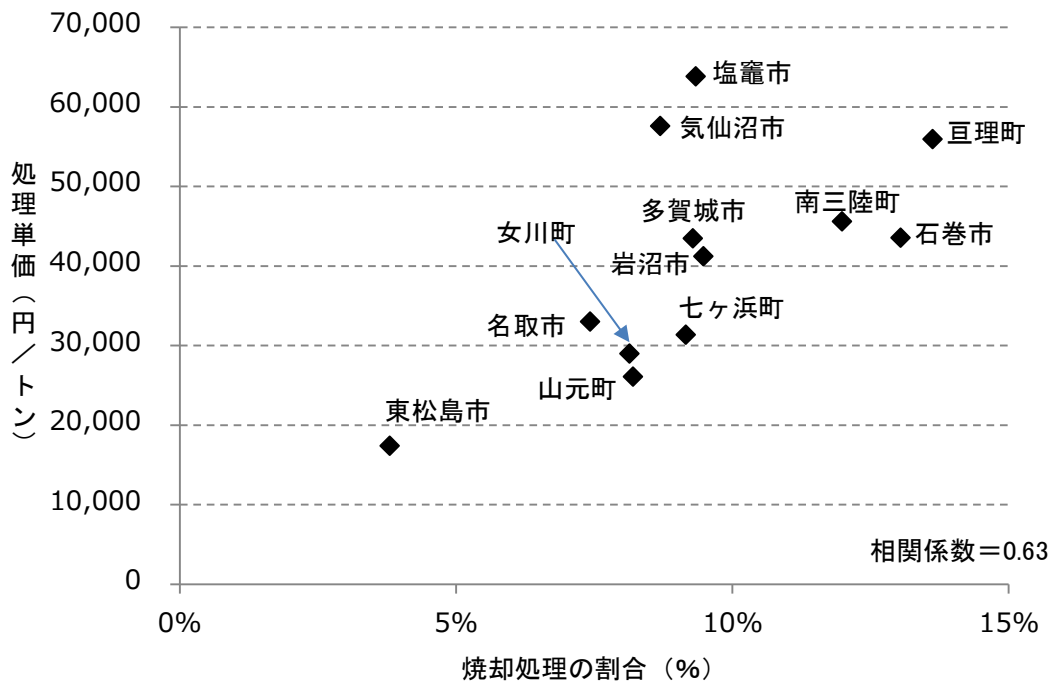


図1 焼却処理の割合と処理コストの関係 (沿岸12市町)

4 津波堆積物の割合と処理コストの関係

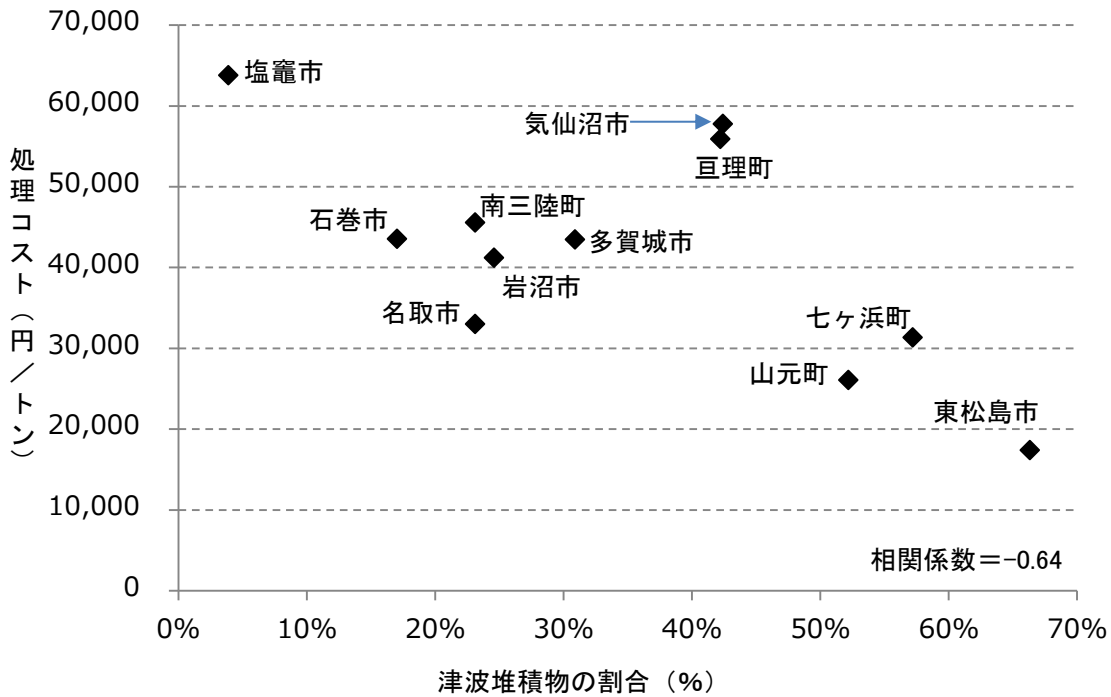


図3 津波堆積物の割合と処理コストの関係
(津波堆積物1万トン以上の沿岸市町)

表1 災害等廃棄物の処理コスト（市町村別）
（宮城県算定の暫定値）

（平成26年11月末現在）

市町村名		繰越 ^{※1)}	①3カ年 事業費 ^{※2)} (百万円)	②処理量(千t)			③処理コスト
				災害廃棄物 a	津波堆積物 b	計(=a+b) ^{※3)} c	(=①/c) ^{※4)}
亶理名取 ブロック	名取市		31,799	741	222	963	3.3万円/t
	岩沼市		25,860	473	154	627	4.1万円/t
	亶理町		47,876	495	361	856	5.6万円/t
	山元町	○	42,834	784	856	1,641	2.6万円/t
宮城東部 ブロック	塩竈市		15,863	239	10	249	6.4万円/t
	多賀城市		15,222	242	108	350	4.3万円/t
	七ヶ浜町		16,688	228	304	532	3.1万円/t
石巻 ブロック	石巻市	○	188,428	3,589	736	4,326	4.4万円/t
	東松島市	○	56,697	1,098	2,161	3,259	1.7万円/t
	女川町	○	16,738	577	0	577	2.9万円/t
気仙沼 ブロック	気仙沼市	○	113,893	1,138	839	1,977	5.8万円/t
	南三陸町		32,982	556	167	723	4.6万円/t
沿岸12市町			604,880	10,160	5,919	16,079	3.8万円/t
仙台市			81,316	1,362	1,355	2,717	3.0万円/t
松島町			2,137	63	2	64	3.3万円/t
利府町			464	19	0	19	2.5万円/t
沿岸15市町			688,798	11,603	7,276	18,879	3.6万円/t
白石市			929	54	0	54	1.7万円/t
角田市			173	8	0	8	2.1万円/t
登米市			4,936	197	0	197	2.5万円/t
栗原市			2,250	70	0	70	3.2万円/t
大崎市			3,121	132	0	132	2.4万円/t
蔵王町			42	4	0	4	1.1万円/t
大河原町			129	15	0	15	0.8万円/t
村田町			47	8	0	8	0.6万円/t
柴田町			197	9	0	9	2.2万円/t
川崎町			7	0	0	0 ^{※5)}	2.4万円/t
丸森町			3	0	0	0 ^{※5)}	4.5万円/t
大和町			215	11	0	11	1.9万円/t
大郷町			377	12	0	12	3.3万円/t
富谷町			259	9	0	9	2.9万円/t
大衡村			43	1	0	1	3.2万円/t
色麻町			49	2	0	2	2.3万円/t
加美町			130	5	0	5	2.4万円/t
涌谷町			1,137	35	0	35	3.3万円/t
美里町			1,817	58	0	58	3.1万円/t
内陸19市町村			15,863	630	0	630	2.5万円/t
宮城県全体合計			704,661	12,234	7,276	19,509	3.6万円/t

※1) 繰越該各市町の事業費は見込み額であり、確定は平成26年度末の予定。

※2) 有価物売却益を控除した国庫補助基本額。ただし、未精算を含むため暫定値（平成26年11月末現在）。

※3) 端数処理のため、合計と一致しない場合がある。

※4) 市町村独自処理分に県の受託処理分を合算した全体の処理コスト。

※5) 川崎町、丸森町の処理量は、千t未満のため表中は0としているが、処理コストは千t未満の処理量をもとに算出。

表2 県受託分のうちJVに発注した処理コスト

(平成26年11月末現在)

市町村名		①3カ年事業費 ^{※1)} (百万円)		②処理量(千t)			③処理コスト ^{※5)}	
		契約額 ベース ^{※2)} A	ブロック間 連携考慮 ^{※3)} B	災害廃棄物 a	津波堆積物 b	計(=a+b) ^{※4)} c	契約額 ベース (=A/c)	ブロック間 連携考慮 (=B/c)
亘理名取 ブロック	名取市	19,660	19,626	549	222	771	2.5万円/t	2.5万円/t
	岩沼市	20,869	20,523	469	154	623	3.4万円/t	3.3万円/t
	亘理町	45,741	40,018	478	361	839	5.5万円/t	4.8万円/t
	山元町	33,165	33,609	784	856	1,640	2.0万円/t	2.0万円/t
宮城東部 ブロック	塩竈市	23,602	23,625	87	10	96	7.2万円/t	7.2万円/t
	多賀城市			33	2	35		
	七ヶ浜町			138	60	198		
石巻 ブロック	石巻市	124,453	127,400	2,296	585	2,881	4.1万円/t	4.2万円/t
	東松島市			125	0	125		
	女川町			23	0	23		
気仙沼 ブロック	気仙沼市	72,900	75,664	830	827	1,657	4.4万円/t	4.6万円/t
	南三陸町	27,200	27,124	492	167	659	4.1万円/t	4.1万円/t
沿岸12市町		367,590	367,590	6,302	3,245	9,547	3.9万円/t	3.9万円/t

※1) 有価物売却益を控除した国庫補助基本額。

※2) 実際に処理に要した経費(契約額)。

※3) ブロック間連携があった処理区について、搬出元に事業費を振り替えたもの。

※4) 端数処理のため、合計と一致しない場合がある。

※5) 県が受託処理したうち、震災廃棄物対策課が8つのJV(共同企業体)に発注した分の処理コスト。